

会 報

第37号

2012年9月

(September, 2012)

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会日本支部

International Affairs Committee
of
Atomic Energy Society of Japan
and
Japan Section of the American Nuclear Society

目 次

- 1 第33期、第34期連絡会長挨拶
 - 1-1 第33期連絡会長退任のご挨拶
 - 1-2 第34期連絡会長就任のご挨拶

- 2 運営小委員会
 - 2-1 第33期運営小委員会(平成23年度)及び第34期運営小委員会(平成24年度)
 - 2-2 第1~34期運営委員会委員一覧

- 3 2011年度活動報告および収支報告
 - 3-1 活動報告
 - 3-2 収支報告
 - 3-3 運営小委員会議事録
 - 3-4 全体会議事録

- 4 講演会の内容
 - 4-1 第1回講演会
「Expected roles of nuclear energy in France's energy policy」
(フランスのエネルギー政策と期待される原子力の役割)
ピエール＝イヴ コルディエ 氏 (在日フランス大使館 原子力参事官)
 - 4-2 第2回講演会 (2011年原子力学会秋の大会)
「チェルノブイリから25年 –シェルター・プロジェクトのあゆみ–」
武田 充司 氏 (財)原子力安全研究協会)
 - 4-3 第3回講演会
「Status of Nuclear Power Development in Viet Nam」
(ベトナムにおける原子力開発の現状)
トラン・サーン・リエン 氏 ((財)日本エネルギー経済研究所 アジア太平洋エネルギー研究センター)
 - 4-4 第4回講演会 (2012年原子力学会春の年会)
「原子力政策に関する国内外の動向と今後の課題」
吉野 恭司 氏 (経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課長)

- 5 2011年度事業活動結果

- 6 2012年度事業活動計画

1-1 第33期連絡会長退任のご挨拶

劔田 裕史 (日本原子力発電株式会社)

会員及び運営委員の皆様のお蔭で第33期連絡会長をなんとか務めることができ、心より御礼申し上げます。

連絡会長就任直前に東北地方太平洋沖地震が発生し、私が勤務しております東海第二発電所も原子炉自動停止、外部電源喪失、津波の影響による非常用ディーゼル発電機1台停止という事態に陥りました。発電所は無事冷温停止状態に移行し、その後も安定して冷却を継続しましたが、本連絡会の第1回運営小委員会の開催が5月10日と遅くなり、運営委員の皆様にご心配とご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。



本連絡会の主要な活動である講演会につきましては、福島第一原子力発電所の事故及びそれに引き続く我が国の原子力利用の動向に鑑み、以下の方々にご講演をいただきました。(1)駐日フランス大使館 Pierre-Yves Cordier 氏：フランスのエネルギー政策における原子力の役割、(2)原電OBでチェルノブイリ・シェルター・プロジェクトに長く関わってこられた武田充司氏：シェルター・プロジェクトのあゆみ、(3)日本エネルギー経済研究所 Tran Thanh Lien 氏：ベトナムにおける原子力開発の現状、(4)経済産業省原子力政策課長吉野恭司氏：原子力政策に関する国内外の動向と今後の課題。いずれも大変興味深いお話をお聞かせいただき、活発な質疑応答もございました。ご多忙にもかかわらず快く講師をお引き受け下さいました皆様に改めてお礼を申し上げます。

また、第33期では、本連絡会のもうひとつの顔でありますANS日本支部としての活動方針について整理し、理事会に報告致しました。運営委員の方の過度の負担とならないよう、学会事務局とも連携して活動していただければと存じます。

総合資源エネルギー調査会によるエネルギー基本計画の策定、国のエネルギー・環境会議によるエネルギー・環境戦略の取り纏めの中で、我が国の産業と生活を維持するための原子力発電の意義が認識され、安全確保を大前提に各発電所が順次戦列に復帰することを祈念して、退任のご挨拶と致します。

1-2 第34期連絡会長就任のご挨拶

寺井 隆幸 (東京大学)

海外情報連絡会第34期の連絡会長を務めさせていただきます寺井でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。過去33年間の海外情報連絡会の運営委員会の先生方の顔ぶれを拝見いたしますと、そうそうたる方々ばかりで、本連絡会の歴史の長さとその重要性を実感しておりますが、第33期の刃田会長の後を引き継いで、運営小委員会の皆様方と協力しながら、精一杯努めさせていただきたいと存じます。

さて、本連絡会の目的は、(1) 日本原子力学会と海外の原子力機関の協力を推進すること、(2) 日本原子力学会及び海外の原子力関連学会会員相互の融和を促進すること、(3) 海外の原子力に関する情報伝達と調整を図ること、であり、今期の主な活動としては、海外情報に関する講演会を定期的で開催し、海外の原子力に関する情報伝達にかかわる事業を随時実施するとともに、海外に情報を適切に発信することを考えております。具体的には、例年通り、原子力学会の春の大会と秋の年会に合わせて海外の原子力情報に関する講演会を実施するほか、夏冬2回程度の講演会を実施する予定です。また、米国原子力学会の日本支部としての役割を果たすため、ANSの年会にメンバーを派遣して、米国を中心とする諸外国の原子力にかかわる情報収集に努めるとともに、本連絡会や原子力学会の活動状況を諸外国に発信してゆくといいことも積極的に行いたいと考えています。

福島第一原子力発電所事故以降、1年が経過し、事故そのものの収束宣言が政府により昨年12月に出されましたが、今後は廃炉と周辺地域の除染に向けた長期間にわたる作業が継続して続けられることとなります。また、既設の原子力発電所に対する安全規制のあり方についての議論が行われていますが、なかなか結論が得られていない状況です。さらには、国のエネルギー政策の見直し作業が進められており、その中における原子力エネルギーの位置づけについての議論も益々重要な局面を迎えつつあります。一方、原子力事業の国際展開についても作業が粛々と進められていますが、これらの事柄に関連して、原子力エネルギーに対する諸外国の捉え方にもさまざまな変化が生じてきておりますことから、これらの情報を的確に受信し、正しく理解することも強く求められます。

このような状況の中で、本連絡会といたしましても、学会の国際活動委員会の活動と連携を図りつつ、適切な活動を展開してゆきたいと考えております。会員の皆様方からのご指導やご助言をいただければ幸いに存じます。



2. 運営小委員会*1

2-1 第33期運営小委員会（平成23年度）及び第34期運営小委員会（平成24年度）

(1) 第33期運営委員（所属は平成23年4月現在）

連絡会長*2	劔田 裕史	日本原子力発電(株)
副連絡会長	寺井 隆幸	東京大学
庶務幹事	植松 眞理マリアンヌ	日本原子力発電(株)
会計幹事	沢 和弘	日本原子力研究開発機構
運営委員	浜崎 学	三菱重工業(株)
	川田 能成	日立GEニュークリア・エナジー(株)
	廣瀬 行徳	(株)東芝 電力システム社
	黒田 康宏	日揮(株)
	師岡 慎一	早稲田大学
	須田 一則	日本原子力研究開発機構

(2) 第34期運営委員（所属は平成24年4月現在）

連絡会長	寺井 隆幸	東京大学
副連絡会長	豊原 尚実	(株)東芝 電力システム社
庶務幹事	沢 和弘	日本原子力研究開発機構
会計幹事	廣瀬 行徳	(株)東芝 電力システム社
運営委員	師岡 慎一	早稲田大学
	須田 一則	日本原子力研究開発機構
	植松 眞理マリアンヌ	日本原子力研究開発機構
	東 隆史	三菱重工業(株)
	安藤 将人	日本原子力発電(株)
	持田 貴顕	日立GEニュークリア・エナジー(株)
	菊池 孝浩	日揮(株)

*1 日本原子力学会部会・連絡会の規約等見直し・統一化作業に伴い、第33期（2011年度）より、海外情報連絡会の運営に係る委員会の正式名称は「海外情報連絡会 運営委員会」から、「海外情報連絡会 運営小委員会」に変更。

*2 日本原子力学会部会・連絡会の規約等見直し・統一化作業に伴い、第33期（2011年度）より、海外情報連絡会代表者の正式名称は、「委員長」から、「連絡会長」に変更された。

2-2 第1～第34期運営委員会委員一覧

	第 1 期 (1973～74)	第 2 期 (1975～76)	第 3 期 (1977～78)	第 4 期 (1979～80)	第 5 期 (1981～82)	第 6 期 (1983～84)	第 7 期 -1985	第 8 期 -1986
委員長	武田 栄一 (東工大)	法貴 四郎 (住原工)	大山 彰 (動燃)	稲葉 栄治 (NAIG)	石川 寛 (原研)	伊藤 登 (FBEC)	清瀬 量平 (東大)	寺沢 昌一 (日立)
副委員長	法貴 四郎 (住原工)	大山 彰 (動燃)	稲葉 栄治 (動燃)	石川 寛 (原研)	伊藤 登 (FBEC)	清瀬 量平 (東大)	寺沢 昌一 (日立)	植松 邦彦 (動燃)
庶務幹事	望月 恵一 (動燃)	植松 邦彦 (動燃)	渡辺 崇 (FBEC)	門田 一雄 (NAIG)	朝岡 卓見 (原研)	清水 勝邦(三菱重工)	鈴木 篤之 (東大)	井上 孝太郎 (日立)
会計幹事	元田 謙 (電中研)	松延 広幸 (住原工)	高柳 誠一 (東芝)	朝岡 卓見 (原研)	清水 勝邦(三菱重工)	松浦 祥次郎 (原研)	井上 孝太郎 (日立)	小泉 益通 (動燃)
運営委員	上田 隆三 (原研) 小沢 保知 (北大) 大山 彰 (動燃) 柴田 俊一 (京大炉) 今仁 利武 (動燃) Y.R.Young(米大使館)	上田 隆三 (原研) 稲葉 栄治 (東芝) 兵藤 知典 (京大) 清瀬 量平 (東大) 立花 昭 (原電) B.Y.Turner (WH)	石川 寛 (原研) 寺沢 昌一 (日立) 西原 英晃 (京大) 清瀬 量平 (東大) 立花 昭 (原電) Y.Heaoch(米大使館) 小田島 嘉一郎(動燃) 佐々木 史郎 (東電) 三神 尚 (東工大) 秋元 勇巳(三菱金属)	安 成弘 (東大) 仁科 浩二郎 (名大) 清水 勝邦(三菱重工) 服部 禎男(動燃・電中研) 久家 靖史(原電) 前 和嶋 常隆(日立) 半 黒見 尚行(原電) 後 小林 節雄(日立) 半	井上 晃治 (動燃) 神田 啓治 (京大炉) 阪元 重康 (東海大) 小林 節雄 (日立) 吉島 重和 (東芝) 服部 禎男(電中研) 前 黒見 尚行(原電) 半 中川 弘 (電事連) 後 若林 宏明(東大) 半	相沢 乙彦 (武工大) 大井 昇 (東芝) 木村 逸郎 (京大炉) 鈴木 篤之 (東大) 土井 彰 (日立) 西川 喜之 (原電) 古橋 晃 (動電)	岩城 利夫 (MAPI) 角谷 浩亨 (CRC) 亀井 満 (動燃) 篠原 慶邦 (原研) 白山 新平 (東芝) 西川 喜之 (原電) 原沢 進 (立教大)	岩城 利夫 (MAPI) 岡 芳明 (東大) 角谷 浩亨 (CRC) 久家 靖史 (原電) 篠原 慶邦 (原研) 白山 新平 (東芝)

(WH):Westinghouse

(FBEC):高速炉エンジニアリング(株)

(NAIG):日本原子力事業(株)

(MAPI):三菱原子力工業(株)

(CRC):センチュリサーチセンター(株)

	第 9 期 -1987	第 10 期 -1988	第 11 期 -1989	第 12 期 -1990	第 13 期 -1991	第 14 期 -1992	第 15 期 -1993	第 16 期 -1994
委員長	植松 邦彦 (動燃)	吉島 重和 (東芝)	平田 実穂(原安技セ)	佐々木 史郎 (東電)	岸田 公治 (三菱電機)	松浦 祥次郎 (原研)	杉野 榮美 (日立)	堀 雅夫 (動燃)
副委員長	吉島 重和 (東芝)	平田 実穂 (原研)	佐々木 史郎 (東電)	岸田 公治 (三菱電機)	松浦 祥次郎 (原研)	杉野 榮美 (日立)	堀 雅夫 (動燃)	宮本 俊樹 (東芝)
庶務幹事	小泉 益通 (動燃)	大井 昇 (東芝)	岡本 真寛 (東工大)	森谷 淵 (海電調)	菅原 彬 (MAPI)	菊池 康之 (原研)	片山 光夫 (日立)	伊藤 利元 (動燃)
会計幹事	大井 昇 (東芝)	菊池 康之 (原研)	森谷 淵 (海電調)	菅原 彬 (MAPI)	菊池 康之 (原研)	片山 光夫 (日立)	亀井 満 (動燃)	川島 正俊 (東芝)
運営委員	井上 孝太郎 (日立) 岡 芳明 (東大) 角谷 浩亨 (CRC) 久家 靖史 (原電) 菊池 康之 (原研) 阪元 重康 (東海大) 中村 邦彦 (MAPI)	平沼 博志 (日立) 岡本 真寛 (東工大) 栗林 浩 (日揮) 堀 雅夫 (動燃) 黒見 尚行 (原電) 阪元 重康 (東海大) 中村 邦彦(FBR エンジ)	平沼 博志 (日立) 堀 雅夫 (動燃) 栗林 浩 (日揮) 宮沢 竜雄 (東芝) 佐治 愿 (三菱重工) 吉田 弘幸 (原研) 相沢 乙彦 (武工大)	平沼 博志 (日立) 宮沢 竜雄 (東芝) 吉田 弘幸 (原研) 仁科 浩二郎 (名大) 菅原 一郎 (日揮) 井上 晃次 (動燃) 阪元 重康 (東海大)	井上 晃次 (動燃) 菅原 一郎 (日揮) 竹田 敏一 (阪大) 山崎 亮吉 (原電) 田井 一郎 (日立) 田井 一郎 (東芝) 阪元 重康 (東海大)	亀井 満 (動燃) 菅原 一郎 (日揮) 竹田 敏一 (阪大) 山崎 亮吉 (原電) 田井 一郎 (東芝) 澤田 隆 (MAPI) 阪元 重康 (東海大)	栗林 浩 (日揮) 澤田 隆 (MAPI) 代谷 誠治 (京大炉) 田井 一郎 (東芝) 高野 秀機 (原研) 山崎 亮吉 (原電)	早野 睦彦 (MAPI) 代谷 誠治 (京大炉) 向山 武彦 (原研) 升岡 龍三 (日立) 山徳 真哉 (原電) 守屋 泰博 (日揮)

	第 17 期 -1995	第 18 期 -1996	第 19 期 -1997	第 20 期 -1998	第 21 期 -1999	第 22 期 -2000	第 23 期 -2001	第 24 期 -2002	
委員長	宮本 俊樹 (東芝)	平川 直弘 (東北大)	山崎 亮吉 (原電)	鴻坂 厚夫 (原研)	櫻場 洋一 (三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)	
副委員長	平川 直弘 (東北大)	山崎 亮吉 (原電)	鴻坂 厚夫 (原研)	櫻場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)	山下 淳一(日立)	
庶務幹事	川島 正俊 (東芝)	山徳 真哉 (原電)	今井 哲 (原電)	吉田 真 (原研)	谷 衛(三菱重工)	遠藤 昭 (JNC)	山本 一彦(原電)	河野 漢彦(日揮)	
会計幹事	早野 睦彦 (三菱重工)	安田 哲郎 (日立)	吉田 真 (原研)	岡部 一治(三菱重工)	遠藤 昭 (JNC)	山本 一彦(原電)	河野 漢彦(日揮)	守屋 公三明(日立)	
運営委員	桂川 正巳 (動燃) 関本 博 (東工大) 升岡 龍三 (日立) 向山 武彦 (原研) 守屋 康博 (日揮) 山徳 真哉 (原電)	桂川 正巳 (動燃) 関本 博 (東工大) 阿部 清治 (原研) 瀧川 幸夫 (東芝) 田中 洋司(高速炉エンジニアリング) 山田 富明 (日揮)	梶谷 幹男 (動燃) 二ノ方 壽(東工大) 安田 哲郎 (日立) 瀧川 幸夫 (東芝) 田中 洋司(高速炉エンジニアリング) 山田 富明 (日揮)	相沢 清人 (動燃) 安部 信明 (東芝) 田中 洋司(高速炉エンジニアリング) 平尾 誠造 (日立) 河野 豊 (日揮) 大山 正治 (原電)	安部 信明 (東芝) 大山 正治 (原電) 平尾 誠造 (日立) 田中 知(東京大学) 藤田 昭 (日揮) 大杉 俊隆 (原研)	安部 信明 (東芝) 大山 正治 (原電) 平尾 誠造 (日立) 田中 知(東京大学) 藤田 昭 (日揮) 大杉 俊隆 (原研)	田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研) 市川 長佳(東芝) 杉崎 利彦(日立) 澤田 隆(三菱重工)	嶋田 隆一 (東工大) 市川 長佳(東芝) 杉崎 利彦(日立) 大久保 努(原研) 山口 隆司(JNC)	大久保 努(原研) 嶋田 隆一(東工大) 遠山 真(三菱重工) 前川 立行(東芝) 山口 隆司(JNC) 山本 一彦(原電)

(JNC):核燃料サイクル開発機構

2-2 第1～第34期運営委員会委員一覧 (つづき)

	第 25 期 -2003	第 26 期 -2004	第 27 期 -2005	第 28 期 -2006	第 29 期 -2007	第 30 期 -2008	第 31 期 -2009	第 32 期 -2010
委員長	山下 淳一(日立)	数土 幸夫(原安技セ)	須藤 亮(東芝)	二ノ方 壽(東工大)	山内 澄(三菱重工)	千崎 雅生(JAEA)	藤田 昭(日揮)	小澤 通裕(HGNE)
副委員長	数土 幸夫(原研)	須藤 亮(東芝)	二ノ方 壽(東工大)	山内 澄(三菱重工)	千崎 雅生(JAEA)	藤田 昭(日揮)	小澤 通裕(HGNE)	小澤 通裕(HGNE)
庶務幹事	守屋公三明(日立)	秋本 肇(原研)	萩原 剛(東芝)	持地 敏郎(JAEA)	大島 龍一(三菱重工)	直井 洋介(JAEA)	小山田 潔(日揮)	川田 能成(HGNE)
会計幹事	秋本 肇(原研)	萩原 剛(東芝)	持地 敏郎(JNC)	大島 龍一(三菱重工)	直井 洋介(JAEA)	小山田 潔(日揮)	川田 能成(HGNE)	植松眞理マリアンヌ(原電)
運営委員	山本 一彦(原電) 遠山 眞(三菱) 前川 立行(東芝) 嶋田 隆一(東工大) 藤田 昭(日揮) 山口 隆司(JNC)	嶋田 隆一(東工大) 藤田 昭(日揮) 山口 隆司(JNC) 山本 一彦(原電) 古川 雄二(三菱重工) 小沢 通裕(日立)	山本 一彦(原電) 古川 雄二(三菱重工) 小沢 通裕(日立) 飯尾 俊二(東工大) 日野 竜太郎(原研) 梶原 茂樹(日揮)	飯尾 俊二(東工大) 日野 竜太郎(JAEA) 梶原 茂樹(日揮) 石隈 和雄(原電) 新井 健司(東芝) 佐藤 憲一(日立)	石隈 和雄(原電) 新井 健司(東芝) 佐藤 憲一(HGNE) 小山田 潔(日揮) 飯尾 俊二(東工大) 武田 哲明(JAEA)	飯尾 俊二(東工大) 國富 一彦(JAEA) 石隈和雄(原電) 川田 能成(HGNE) 豊原 尚美(東芝) 浜崎 学(三菱重工)	丹沢 富雄(東京都市大) 直井 洋介(JAEA) 國富 一彦(JAEA) 石隈和雄(原電) 豊原 尚美(東芝) 浜崎 学(三菱重工)	丹沢 富雄(東京都市大) 直井 洋介(JAEA) 國富 一彦(JAEA) 石隈和雄(原電) 豊原 尚美(東芝) 廣瀬行徳(東芝) 黒田康宏(日揮)

(JAEA) : 日本原子力研究開発機構

(HGNE) : 日立GEニュークリア・エナジー株

	第 33 期 -2011	第 34 期 -2012					
連絡会長	劔田 裕史(原電)	寺井 隆幸(東大)					
副連絡会長	寺井 隆幸(東大)	豊原 尚実(東芝)					
庶務幹事	植松 眞理マリアンヌ(原電)	沢 和弘(JAEA)					
会計幹事	沢 和弘(JAEA)	廣瀬 行徳(東芝)					
運営委員	浜崎 学(三菱重工) 川田 能成(HGNE) 廣瀬 行徳(東芝) 黒田 康宏(日揮) 師岡 慎一(早稲田) 須田 一則(JAEA)	師岡 慎一(早稲田) 須田 一則(JAEA) 植松 眞理 マリアンヌ(JAEA) 東 隆史(三菱重工) 安藤 将人(原電) 持田 貴顕(HGNE) 菊池 孝浩(日揮)					

(JAEA) : 日本原子力研究開発機構

(HGNE) : 日立GEニュークリア・エナジー株

3. 2011年度活動報告および収支報告

3-1 活動報告

(全員総会)

第45回全体会議開催(2011年9月22日)

開催場所： 西日本総合展示場 (2011年秋の大会 K会場)

- 議事内容： (1) 第33期役員改選投票結果報告
(2) 2011年度上半期活動報告及び年度活動計画
(3) 2011年度上半期収支報告及び年度収支予定
(4) 2011年度運営小委員会開催報告
(5) 2011年度講演会開催報告
(6) 海外情報連絡会規約の改定
(7) 海外情報連絡会内規の制定
(8) 会報第36号発行

第46回全体会議開催(2012年3月20日)

開催場所： 福井大学文京キャンパス (2012年春の年会 F会場)

- 議事内容： (1) 2011年度活動実績及び次年度活動計画
(2) 2011年度収支報告及び次年度収支予定
(3) 2011年度運営小委員会開催実績及び審議内容
(4) 2011年度講演会開催実績
(5) 海外情報連絡会内規 (審議)
(6) 海外情報連絡会要領 (審議)
(7) 2011年度ANS日本支部活動報告
(8) 次年度ANS日本支部活動方針 (審議)
(9) 第34期海外情報連絡会運営委員改選投票結果 (報告)

(運営小委員会)

第1回運営小委員会開催(2011年4月11日)

開催場所： 日本原子力発電(株) 本店

- 議事内容： (1) 2011年度活動計画及び基本方針、ANS対応
(2) 運営委員役割分担
(3) 2011年度予算
(4) 2011年秋の大会企画セッション
(5) ANS日本支部Bylawsと海外情報連絡会規約の比較

第2回運営小委員会開催(2011年7月5日)

開催場所： 日本原子力発電(株) 本店

- 議事内容： (1) 第1回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載
(2) 「原子力安全」調査専門委員会緊急シンポジウムのANSへの報告
(3) 第1回海外情報連絡会講演会

- (4) 海外情報連絡会規約の改定
- (5) 海外情報連絡会内規の作成
- (6) 2011年秋の大会 企画セッションについて
- (7) 会報第36号について

第3回運営小委員会開催(2011年9月6日)

開催場所： 日本原子力研究開発機構 東京事務所

- 議事内容：
- (1) 第2回運営小委員会議事録確認
 - (2) ANS対応について
 - (3) 第1回海外情報連絡会講演会（議事録、会計報告）
 - (4) 海外情報連絡会規約の改定
 - (5) 海外情報連絡会内規の制定
 - (6) 2011年秋の大会 第45回全体会議議事次第
 - (7) 2011年秋の大会企画セッション
 - (8) 会報第36号
 - (9) 2012年春の年会企画セッション

第4回運営小委員会開催(2011年10月7日)

開催場所： 日本原子力発電(株) 本店

- 議事内容：
- (1) 第3回運営小委員会議事録確認
 - (2) 第45回全体会議報告
 - (3) 第2回講演会報告
 - (4) 海外情報連絡会活動の目的、事業内容の見直しの要否について
 - (5) 内規等整理について（H23.8.31部会等運営委員会への対応）
 - (6) 第3, 4回講演会準備
 - (7) 平成23年度収支見込み

第5回運営小委員会開催(2012年1月27日)

開催場所： 日本原子力発電(株) 本店

- 議事内容：
- (1) 第4回運営小委員会議事録確認
 - (2) 平成24年度（第34期）運営委員候補について
 - (3) 選挙内規・論文審査員選出要領の承認について
 - (4) 2012年春の年会準備（第4回講演会，第46回全体会議）
 - (5) ANS活動報告と今後の対応方針

(講演会)

第1回講演会開催

開催日： 2011年7月28日

開催場所： 日立GEニュークリア・エナジー(株) 秋葉原ダイビル

講師： ピエール＝イヴ コルディエ 氏（在日フランス大使館原子力参事官）

演題： Expected roles of nuclear energy in France' s energy policy
(フランスのエネルギー政策と期待される原子力の役割)

第2回講演会開催

開催日： 2011年9月22日
開催場所： 西日本総合展示場 (2011年秋の大会 K会場)
講師： 武田 充司 氏 ((財)原子力安全研究協会)
演題： チェルノブイリから25年－シェルター・プロジェクトのあゆみ
－

第3回講演会開催

開催日： 2011年11月28日
開催場所： 日立GEニュークリア・エナジー(株) 秋葉原ダイビル
講師： トラン・サーン・リエン氏
(財)日本エネルギー経済研究所 アジア太平洋エネルギー研究センター)
演題： Status of Nuclear Power Development in Viet Nam
(ベトナムにおける原子力開発の現状)

第4回講演会開催

開催日： 2012年3月20日
開催場所： 福井大学文京キャンパス (2012年春の年会 F会場)
講師： 吉野 恭司 氏 (経済産業省 原子力政策課長)
演題： 原子力政策に関する国内外の動向と今後の課題

(選挙管理委員会)

第33期運営委員選挙 ～ 2012年2月27日 郵便投票
開票・立会い 2011年3月1日
藤田第31期委員長、小澤第32期委員長

(ANS日本支部)

- ・ANS会長来日対応 (2011年9月6日)
- ・ANSからの義捐金使途報告の発信 (2011年9月28日)
- ・ANSへの日本支部活動報告 (2011年12月28日メール発信)
- ・ANS寄書(バナー)及び義捐金の贈呈 (2012年1月13日)
- ・AESJ-ANS合同シンポジウム (2012年3月4日)
- ・ANS福島事故特別委員会(ANS Special Committee on the Japanese Fukushima Accident)の中間報告 (2012年3月8日公開予定)

(その他)

- ・ホームページ適宜更新
- ・会報36号発行(2011年9月22日)

3-2 収支報告

平成23年4月から平成24年3月

収入

費目	金額(単位:円)	備考
会費	249,500	
雑収入	0	
収入合計(=A)	249,500	

支出

費目	金額(単位:円)	備考
会議費	0	
交際費	5,250	第1回講演会に関する講師への手土産代
旅費交通費	0	
通信運搬費	74,435	第1回講演会参加者忘れ物返却郵送代(240) + 案内葉書・切手代(36,630+37,565)
消耗品費	0	
諸謝金(講師御礼・旅費)	10,870	第3回講演会
管理配賦分	0	
その他	0	
支出合計(=B)	90,555	

繰越金

	金額(単位:円)	備考
平成22年度末(H23/3末)(C)	539,014	

収入支出差額

費目	金額(単位:円)	備考
収入支出差額(=A+C-B)	697,959	

3-3 運営小委員会議事録

第1回

1. 日 時： 2011年5月11日(火) 10:00～12:00
2. 場 所： 日本原子力発電（株）本店1階第8会議室
3. 出席者： 剣田連絡会長、小澤前委員長、寺井副連絡会長、沢会計幹事、浜崎委員、川田委員、黒田委員、須田委員、植松庶務幹事

4. 配布資料

- 2011-1-0 第1回 運営小委員会議事次第
- 2011-1-1 - (1) 第33期 海外情報連絡会 運営委員名簿
- 〃 (2) 第1～33期 海外情報連絡会 運営委員
- 〃 (3) 海外情報連絡会規約
- 〃 (4) Bylaws締結に関する連絡（ANS日本支部について）
- 〃 (5) 2011年度活動計画（案）
- 〃 (6) 2011年度活動の基本方針（案）
- 2011-1-2 第33回運営委員役割分担（案）
- 2011-1-3- (1) 2011年度収支見込
- 〃 (2) 2010年度収支報告
- 2011-1 - 4 2011年秋の大会 企画セッション（案）
- 2011 - 1 - 5 ANS日本支部Bylawsと海外情報連絡会規約の比較

5. 議事内容

(0) 前委員挨拶、各委員紹介、議事説明（配布資料2011-1-0）

小澤第32期委員長よりご挨拶があり、2011年学会春の年会在中止されたことから第32期最終全体会議が未開催となった旨のご説明及び第33期役員改選投票結果のご報告があった。

各委員より自己紹介。

(1) 2011年度活動計画及び基本方針、ANS対応（配布資料2011-1-1-(1)-(6)）活動計画(案)、基本方針(案)を小委員会にて承認。第1回講演会及びANS日本支部としての活動について今後の対応を審議。

(2) 運営委員役割分担
運営委員役割分担を決定。原子力学会部会等運営委員会及び国際活動委員会の委員交代について審議。次期委員を決定。

(3) 2011年度予算
前年度収支及び今年度予算につき確認。

(4) 2011年秋の大会
企画セッション内容について確認。

(5) ANS日本支部Bylawsと海外情報連絡会規約の比較
ANS日本支部Bylaws及び海外情報連絡会規約について確認。今後、Bylawsに基づ

き、連絡会規約第6条（運営組織）の記載事項を変更、また選挙手続きについて内規を作成し明確化することを決定。

以 上

第2回

1. 日 時： 2011年7月5日(火) 10:00～12:00
2. 場 所： 日本原子力発電(株)本店1階第8会議室
3. 出席者： 剣田連絡会長、寺井副連絡会長、沢会計幹事、川田委員、廣瀬委員、師岡委員、黒田委員、須田委員、植松庶務幹事

4. 配布資料

2011-2-0	第1回運営小委員会議事次第
2011-2-1-(1)	第1回海外情報連絡会運営小委員会議事録(案)
" (2)	ホームページ掲載用議事録(案)
2011-2-2	調査専門委員会声明文(英語)
2011-2-3	第1回海外情報連絡会講演会(案)
2011-2-4	海外情報連絡会規約(案)
2011-2-5	海外情報連絡会内規(案)
2011-2-6	企画セッション予稿
2011-2-7	会報第36号(案)

5. 議事内容

(1) 第1回運営小委員会議事録確認及びホームページ掲載について
本委員会にて第1回運営小委員会議事録を確認。ホームページに掲載することで了承した。

(2) 「原子力安全」調査専門委員会緊急シンポジウムのANSへの報告について
庶務幹事より、平成23年5月21日（土）13:30～17:20に東京都市センターホテルにて開催された「緊急シンポジウム」について参加報告があった。中立的立場にある原子力専門家の見解として、今後も定期的なシンポジウム実施並びに声明発表が重要であるとの結論が得られた。これを受け、2011年秋の大会の初日9月19日（月）に「特別シンポジウム」が実施される。

ANSへの報告としては、国際活動委員会（次回8月31日（水）開催予定）における対応状況を確認し、海外情報連絡会としての対応を検討する。

(3) 第1回海外情報連絡会講演会について
庶務幹事より、講師として在日フランス大使館コルディエ原子力参事官よりご講演いただくことを快諾いただき、第1回講演会を7月28日（木）に実施することが決定した旨の報告があった。講演会場は日立GE社殿会議室を使用させていただくことになった。講演会案内は、海外情報連絡会MLに優先的にご案内したのち原子力学会MLにて広くご案内することとした。今後、講演会の諸準備を実施する。

(4) 海外情報連絡会規約の改定

庶務幹事より、第6条の運営小委員会における運営委員人数に関する記載に関する規約改定（案）が提示され、運営小委員会にて了承した。本件は、2011年秋の大会9月22日（木）に開催される第45回全体会議にお諮りする。なお全体会議の承認が得られた場合、部会等運営委員会及び理事会にお諮りする。

（5）海外情報連絡会内規の作成

浜崎委員作成の運営委員選挙に関する内規（案）が庶務幹事より提示された。内規記載内容を簡素化することとし、次回運営小委員会にて改めて内規（案）を審議することとした。本件は、2011年秋の大会9月22日（木）に開催される第45回全体会議にて経過報告し、第46回全体会議にてお諮りするべく準備を進めることとした。

（6）2011年秋の大会 企画セッションについて

庶務幹事より、企画セッション（第2回海外情報講演会）日程が9月22日（木）13:00～14:30に決定したことが報告された。今後、準備事項、役割分担等を適宜確認し準備作業を実施する。

（7）会報第36号について

庶務幹事より、会報第36号(案)が紹介され、内容につき運営小委員会にておおむねの了解を得た。今後、運営小委員会にて出されたコメントを反映し改訂する。会報第36号（案）改訂版は9月6日（火）に開催予定の次回運営小委員会にて確認し、同小委員会にて了承が得られた場合は、2011年秋の大会9月22日（木）に開催される第45回全体会議にて紹介する。

（8）その他

第32期海外情報連絡会では、2011年春の年会（福井大学）の企画セッション（第4回講演会）において、三又（元）原子力政策課長（現 情報政策課長）にご講演をいただくこととなっていたが、東日本大震災の影響による春の年会の中止に伴い実施できなかった。ご講演が中止となったことに鑑み、2012年春の年会（福井大学、2012年3月19日～21日）において改めてご講演いただけないか、お伺いすることとした。

※ 2011年9月現在、三又（元）原子力政策課長（現 情報政策課長）は、商務情報政策局に異動されていることから、本件については改めて次回運営小委員会にて審議する。

以 上

第3回

1. 日 時： 2011年9月6日(火) 10:00～12:00
2. 場 所： 日本原子力研究開発機構 東京事務所 20階第2会議室
3. 出席者： 剣田連絡会長、寺井副連絡会長、沢会計幹事、川田委員、浜崎委員、廣瀬委員、黒田委員、須田委員、植松庶務幹事
4. 配布資料

2011-3-0 第3回運営小委員会議事次第

2011-3-1	第2回海外情報連絡会運営小委員会議事録(案)
2011-3-2	ANS対応について
2011-3-3-(1)	第1回海外情報連絡会講演会要旨(案)
2011-3-3-(2)	第1回海外情報連絡会講演会会計報告
2011-3-4	海外情報連絡会規約(案)
2011-3-5-(1)	海外情報連絡会内規(案)
2011-3-5-(2)	ANS Bylaws適合性メモ
2011-3-6	第45回全体会議議事次第(案)
2011-3-7	2011年秋の大会企画セッション（役割分担等）
2011-3-8	会報第36号(案)

5. 議事内容

(1) 第2回運営小委員会議事録確認

第2回運営小委員会議事録を確認し、ホームページに掲載することで了承した。

(2) ANS対応について

庶務幹事よりANS対応についての近況報告があった。今後、ANS会長来日対応（2011年9月6日）、ANSからの義捐金の使途報告（2011年9月中旬）、ANSへの活動報告（2011年10月頃）を行う。

また国際活動委員会（2011年8月31日開催）からのコメントに基づき、ANS日本支部活動として、ANS GLOBE（ANS機関誌）への投稿等も行うことを検討することとなった。

(3) 第1回海外情報連絡会講演会報告

浜崎委員より第1回講演会議事録（案）の紹介があった。庶務幹事より講演会議事録（案）をフランス大使館原子力部殿にご確認いただきコメントを頂いた旨の報告があり、今後同コメントを反映して改定する。プレゼンテーション並びに議事録改定版のホームページ掲載については、フランス大使館原子力部殿のご了解が得られ次第実施する。

沢会計幹事より第1回講演会会計の報告があり、講師への講演謝礼（手土産）及び通信運搬費（忘れ物郵送）を支出することを運営小委員会にて承認した。

(4) 海外情報連絡会規約の改定（確認）

庶務幹事より規約改定について紹介があり、運営小委員会にて規約改定（案）を承認した。今後、規約改定（案）を第45回全体会議（2011年9月22日開催）にお諮りし、承認が得られた場合、部会等運営委員会へお諮りする。

(5) 海外情報連絡会内規の制定（確認）

浜崎委員より内規制定について紹介があり、運営小委員会にて内規（案）を承認した。なお浜崎委員より、米国原子力学会（ANS）日本支部規約（Bylaws）への適合性についてのメモが示され、海外情報連絡会規約改定並びに内規制定が運営小委員会において審議されるに至った経緯、内規・Bylawsの整合性について説明があり、運営小委員会委員間で認識を共有した。

今後、内規（案）を第45回全体会議にお諮りし、承認が得られた場合、内規を発効

する。

(6) 2011年秋の大会 第45回全体会議議事次第（確認及び役割分担）
庶務幹事より第45回全体会議議事次第について紹介があり、運営小委員会にて議事次第（案）を承認した。また、当日の議事進行並びに役割分担を決定した。

(7) 2011年秋の大会企画セッション（役割分担等）
庶務幹事より企画セッション準備並びに進行について紹介があった。当日対応として、プレゼン用PCについては運営小委員会が準備する。また配布用に要旨コピーを準備する。

(8) 会報第36号（確認）
庶務幹事より会報第36号について紹介があり、運営用委員会にて会報（案）を承認し、会報を発行することを決定した。今後、第45回全体会議にて第36号会報を紹介し、ホームページに掲載する。

(9) 2012年春の年会企画セッションについて
2011年春の年会において三又（元）原子力政策課長（現 商務情報政策局情報政策課長）にご講演をお願いしていたが、東日本大震災の影響により2011年春の年会が開催中止となったことから、2012年春の年会において改めてご講演いただけないか、三又情報政策課長にお伺いすることとした。

以 上

第4回

1. 日 時： 2011年10月7日(金) 15:00～17:00
2. 場 所： 日本原子力発電(株) 本店 第8会議室
3. 出席者： 剣田連絡会長、寺井副連絡会長、沢会計幹事、浜崎委員、廣瀬委員、黒田委員、植松庶務幹事
4. 配布資料
 - 2011-4-0 第4回運営小委員会議事次第
 - 2011-4-1 第3回海外情報連絡会運営小委員会議事録(案)
 - 2011-4-2 第45回全体会議議事録(案)
 - 2011-4-3 第2回海外情報連絡会講演会要旨(案)
 - 2011-4-4-(1) 部会・連絡会、常置委員会の設置目的等の見直しについて
(H23.9.16付理事会文書)
 - 〃 (2) 設置目的等改訂の検討結果フォーム
 - 〃 (3) 規約見直し要非
 - 〃 (4) 海外情報連絡会規約
 - 2011-4-5-(1) 部会連絡会内規等一覧
 - 〃 (2) 各部会・連絡会内規整理
 - 〃 (3) ○○部会部会賞表彰内規フォーマット

- 〃 (4) ○〇部会_連絡会内規フォーマット
- 〃 (5) 部会・連絡会・支部表彰制度規程
- 〃 (6) 海外情報連絡会運営委員選出に関する内規
(第45回全体会議承認)
- 2011-4-6 第3回講演会
- 2011-4-7(1) 平成23年度収支見込み
- 〃 (2) 学会の財務状況とH23支出削減お願い

5. 議事内容

(1) 第3回運営小委員会議事録確認

第3回運営小委員会議事録を確認し、ホームページに掲載することで了承した。

(2) 第45回全体会議報告

連絡会長より第45回全体会議報告があった。全体会議議事録を確認し、ホームページに掲載することで了承した。また会報第36号についてもホームページに掲載する。全体会議では2011年度上半期活動・収支及び年度活動計画・年度収支について報告した。また、会報第36号の発行を報告した。海外情報連絡会規約の改定並びに海外情報連絡会内規の設置について審議し承認された。海外情報連絡会規約の改定については、第45回全体会議にて承認された旨を学会事務局に連絡し、部会等運営委員会にお諮りする。海外情報連絡会内規の設置については、第45回全体会議にて承認された旨を、庶務幹事より学会事務局に連絡する。

(3) 第2回講演会報告

連絡会長より第2回講演会報告があった。講演会議事録を確認し、今後、庶務幹事より講師に講演会議事録のご確認をお願いし、ご確認いただいたのち、ホームページに掲載することで了承した。

(4) 海外情報連絡会活動の目的、事業内容の見直しの要否について

①理事会文書(H23.9.16付)への対応

H23.9.16付理事会文書において、部会・連絡会、常設委員会の設置目的等の見直しが指示されたことから、本連絡会設置目的等の見直し要否につき審議した。本連絡会では定期的に講演会を開催し相当数の学会員の参加が得られており、有意義な活動を行っていると考えられる。また本連絡会規約第1条(目的)及び第3条(事業)並びにホームページの見直しの必要はないと考えられるが、今後は現状の規約の条文のなかで、福島事故の収束・解決に寄与する活動も行っていく。

設置目的等の見直しに関する運営小委員会検討結果については、庶務幹事より、上記のとおり学会事務局に回答する。

②ANS日本支部としての活動

福島第一発電所で働く従業員のために送られたANSからの義援金(第1回義援金\$45,000, 第2回義援金\$100,000)について、ANS日本支部としてANSへの礼状及び義援金使途報告書を作成した。国際活動委員会委員長及び学会事務局と相談の結果、本礼状及び報告書は、学会長からANS会長へ発信することとし、H23.9.28付で田中学会長よりローエンANS会長へ送付された。

今後の本連絡会のANS日本支部としての活動については、別途、国際活動委員会委員長と協議し、今後の対応を検討していくこととした。なお、国際活動委員会委員長と、海外情報連絡会長、副連絡会長との本件に関する会合は11月28日に実施することとなった。

(5) 内規等整理について

H23.9.16付部会等運営委員会において、部会・連絡会が独自に定めている内規、要領、申し合わせ等の整理が指示されたことから、本連絡会の設置している内規の見直しにつき審議した。本連絡会の有する2件の内規（「米国原子力学会（ANS）論文賞審査員選出に関する内規」、「海外情報連絡会運営委員選出に関する内規」）について、学会の指定するフォーマットに則って改訂する。内規2件の改訂については、2012年春の年会にて開催予定の第46回全体会議でお諮りし了承を得ることとする。また、改訂した内規2件については、庶務幹事より学会事務局に期日までに連絡する。

(6) 第3,4回講演会の準備

①第3回講演会

第3回講演会については、エネ経研アジア太平洋エネルギー研究センターにおられるDr.Tranに「ベトナムにおける原子力導入の状況」についてご講演をお願いすることとなった。第3回講演会は日時等の調整の結果、11月28日に日立GE殿大会議室（秋葉原ダイビル18階）にて開催する。

なお講演に際しては、Dr.Tranにアジア太平洋エネルギー研究センター小森氏が随行される予定である。小森氏には、本講演についてエネ経研内部での調整を行っていただいております。また講演当日講師へ随行もいただくことから、講師に対し謝金並びに交通費をお支払するとともに、小森氏へ交通費をお支払することを決定した（なお講師並びに随行者の移動は都内のため講師諸謝金予算の範囲内である）。

②第4回講演会

2011年春の年会において三又（元）原子力政策課長（現 商務情報政策局情報政策課長）にご講演をお願いしていたが、東日本大震災の影響により2011年春の年会が開催中止となった。松田原子力政策課企画調整係長にご相談したところ、2012年春の年会の講演会については吉野（新）原子力政策課長にお願いするよう指示があったことから、吉野原子力政策課長にお願いすることとした。今後、庶務幹事より講演依頼を発信する。

(7) 平成23年度収支見込み

沢会計幹事より、平成23年度収支見込みについて報告があり、運営小委員会にて承認された。本収支見込みについては、庶務幹事より学会事務局に連絡する。なお、今年度は第1回及び第2回講演会講師より謝金をご辞退いただいていることから、残金に余裕ができています。

以上

第5回

1. 日 時： 2011年1月27日(金) 10:00～12:00
2. 場 所： 日本原子力発電(株) 本店 第8会議室
3. 出席者： 剣田連絡会長、寺井副連絡会長、沢会計幹事、廣瀬委員、植松庶務幹事

4. 配布資料

- | | |
|--------------|---|
| 2011-5-0 | 第5回運営小委員会議事次第 |
| 2011-5-1 | 第4回海外情報連絡会運営小委員会議事録(案) |
| 2011-5-2-(1) | 第33期運営委員名簿及び在任期間（次期候補について） |
| 〃 (2) | 第34期運営委員選挙準備 |
| 〃 (3) | 運営委員役割分担（第1回運営小委員会資料第2011-1-2） |
| 2011-5-3-(1) | 海外情報連絡会運営委員選出に関する内規 |
| 〃 (2) | 米国原子力学会（ANS）論文賞審査員選出に関する要領 |
| 2011-5-4-(1) | 第4回講演会議事次第（案） |
| 〃 (2) | 第46回全体会議議事次第（案） |
| 〃 (3) | 2012年春の年企画セッション会日程表 |
| 2011-5-5-(1) | ANS活動報告と今後の対応方針 |
| 〃 (2) | Japan section of ANS report 2011
（2011年12月26日メール発信済） |
| 〃 (3) | ANSバナー贈呈式 |

5. 議事内容

(1) 第4回運営小委員会議事録確認

第4回運営小委員会議事録を確認し、ホームページに掲載することで了承した。

(2) 平成24年度（第34期）運営委員候補について

①幹事（4役）及び運営委員候補について。

庶務幹事より次期運営委員候補者の紹介があった。現副連絡会長を次期連絡会長、現会計幹事を次期庶務幹事に推薦することを決定した。現連絡会長および運営委員3名は今期で引退することとなり、各人より次期運営委員候補4名の推薦があった。次期運営委員としての改選対象は1名の予定。なお、次期副連絡会長及び次期会計幹事の候補については調整中であり、今後メールにて審議することとなった。

②第34期運営委員選挙準備について

廣瀬委員より新役員選挙（運営委員選挙）準備状況について報告があった。選挙用往復はがきは2月8日（水）発送を目途とし、今後、庶務幹事が選挙対象者（運営委員候補者）を確認するとともに連絡会員名簿を更新し、廣瀬委員が印刷および郵送を実施する。開票集計は2月27日（月）を予定。投票立会人（第31期委員長、第32期委員長）に結果をご確認いただき、第46回全体会議（2012年春の年会、3月20日（火））にて報告する。

(3) 選挙内規・論文審査員選出要領の承認について

庶務幹事より、「海外情報連絡会運営委員選出に関する内規（選挙内規）（案）」及び「ANS論文賞審査員選出に関する要領（論文審査員選出要領）（案）」について報告があり内容が了承された。選挙内規及び論文審査員選出要領は、第46回全体会議にて審議する。全体会議にて了承が得られたのち、選挙内規については学会事務局にて管理する。なお第46回全体会議での選挙内規審議結果は、4月6日（金）までに学会事務局に報告する。論文審査員選出要領については海外情報連絡会運営小委員会にて管理する。

なお、選挙内規制定日並びに改定日の記載については、庶務幹事と学会事務局で、次のとおりの認識であることを確認した。

- 海外情報連絡会として承認した選挙内規は、「第45回全体会議（平成23年9月22日）」にて「制定」した。
- その後、学会理事会より部会・連絡会の規定・規約・内規等を整理し、フォーマットを統一するよう指示があり、海外情報連絡会運営小委員会において選挙内規を改訂。更に、各部会・連絡会の規定・規約・内規は、学会で管理することとなった。
- 従って、学会として承認・管理する内規として、「第46回全体会議（平成24年3月20日）」にて「制定」することとした。

上記の認識を踏まえ、学会として承認・管理する内規の制定日として、内規表紙ページ右上に、「平成24年3月20日 第46回海外情報連絡会全体会議制定」と記載する。一方、附則2の改訂履歴には、海外情報連絡会として承認した内規の制定日として、「①平成23年9月22日 「海外情報連絡会運営委員選出に関する内規」として第45回海外情報連絡会全体会議制定」と記載し、学会として承認・管理する内規の制定日として、「②平成24年3月20日 学会管理の内規に変更、第46回海外情報連絡会全体会議制定」と記載する。

（4）2012年春の年会準備

①第4回講演会について

庶務幹事より、吉野原子力政策課長にご講演いただける予定である旨の報告があった。講師謝礼及び交通費については、沢会計幹事から松田企画調整一係長に、お受け取りいただけるかも含めお伺いする。当日までの諸調整（プレゼン印刷、パソコン整備等）は庶務幹事が行う。当日の議事録作成は沢会計幹事をお願いすることとなった。

②第46回全体会議について

庶務幹事より、第46回全体会議の議題（案）を紹介し、了承された。今後の資料作成は各担当が行い、庶務幹事が取りまとめる。

（5）ANS活動報告と今後の対応方針

①野村JAEA理事（国際活動委員会委員長）との打ち合わせについて

劔田連絡会長より、1月25日（水）に野村JAEA理事（国際活動委員会委員長）との打ち合わせについて報告があった。同打合せには、野村理事、劔田連絡会長、寺井副連絡会長、植松庶務幹事が参加し、ANS日本支部としての今後の活動方針につい

て相談した。相談の結果、今後の活動方針として、主に以下を実施することとした。

- 海外情報連絡会はANS日本支部としての活動を行うことを改めてAESJとANSに周知する。また、海外情報連絡会ホームページにおいても記載・周知する。(AESJに対しては理事会(3月16日)で、ANSに対してはANS Annual Meeting(6月)で周知予定)
- ANS日本支部の位置付けは「ANS在日大使館」と捉える。ANSに対しAESJ側連絡窓口の役割となるが、事務作業については、学会事務局のサポートが必要であることから、今後学会事務局と調整する。本件については、刃田連絡会長と植松庶務幹事が、学会事務局と調整する予定。
- 海外情報連絡会のANS日本支部としての活動を円滑に行うため、海外情報連絡会の運営委員にANS会員を含めることとする。本件に関し庶務幹事は、海外情報連絡会または運営委員がANS会員になる場合の会費減免措置があるかどうかを調査する。
- 国際活動委員会委員(植松庶務幹事)は同委員会からのANS関連情報を適宜海外情報連絡会に連絡する。

なお、植松庶務幹事は今期で運営委員を引退予定であるが、国際活動委員会委員であることから、ANS対応要員として運営委員に残る方向である。

②ANSバナー及び義捐金贈呈式について

庶務幹事より、ANSバナー(寄せ書き)および義捐金贈呈式について報告があった。贈呈式は1月13日にJビレッジにて行われ、ANS日本支部として植松庶務幹事が参加した。なお同バナーはANS winter meeting(平成23年11月)にて行われた寄せ書きであり、NYタイムズスクエアのデジタルサイネージ(電子看板)にも掲示された。

以 上

3-4 全体会議議事録

第45回全体会議

1. 日 時： 平成23年9月22日(木) 12:00~13:00
2. 場 所： 西日本総合展示場（2011年秋の大会K会場）
3. 出席者（運営委員）：
 劔田連絡会長、寺井副連絡会長、浜崎委員、川田委員、廣瀬委員、黒田委員、須田委員
4. 配布資料
 資料45-0 第45回全体会議議事次第
 資料45-1 第33期海外情報連絡会運営委員改選投票結果
 資料45-2 2011年度上半期活動報告及び年度活動計画
 資料45-3 2011年度上半期会計報告及び年度収支予定
 資料45-4 2011年度第1～3回運営小委員会開催報告
 資料45-5 2011年度第1回講演会開催報告
 資料45-6 海外情報連絡会規約改定（案）
 資料45-7 海外情報連絡会内規（案）
 資料45-8 会報第36号
5. 議事内容
 - (1) 連絡会長挨拶
 - (2) 第33期運営委員の紹介
 - (3) 活動報告
資料45-1に基づき、第33期運営委員改選投票結果を報告した。資料45-2、45-3に基づき、2011年度上半期活動報告及び年度活動計画、上半期会計報告及び年度収支予定を紹介し、了解された。資料45-4に基づき、第1回から第3回運営小委員会の議事録を紹介した。資料45-5に基づき、2011年7月28日に開催した第1回講演会の概要を紹介した。
 - (4) 海外情報連絡会規約等について
資料45-6、45-7に基づき、海外情報連絡会規約改訂（案）（第6条運営組織：委員定数）、海外情報連絡会内規（案）（運営委員の選出）の改訂内容を報告し、承認された。
 - (5) その他
「部会・連絡会、常置委員会の設置目的等の見直しについて」に関する概要を報告し、10月中に運営小委員会を開催して見直し等に関する検討を行い、日本原子力学会事務局に報告する。規約等の見直しが必要な場合には、次回の全体会議等にて審議することとする。

以 上

第46回全体会議

1.日 時： 平成 24 年 3 月 20 日(火) 12:00~13:00

2.場 所： 福井大学文京キャンパス (2012 年春の年会 F 会場)

3.出席者 (運営委員) :

劔田連絡会長、寺井副連絡会長、沢会計幹事、廣瀬委員、須田委員、豊原
 次期副連絡会長、植松庶務幹事

4.配布資料

総会資料46-1 2011年度活動実績及び次年度活動計画

総会資料46-2 2011年度会計報告及び次年度収支予定

総会資料46-3 2011年度第1~5回運営小委員会概要

総会資料46-4 2011年度第1~4回講演会概要

総会資料46-5 海外情報連絡会内規 (案)

総会資料46-6 海外情報連絡会要領 (案)

総会資料46-7 ANS日本支部2011年度活動報告及び次年度活動方針 (案)

総会資料46-8 第34期運営委員改選投票結果

5.議事内容

(1) 連絡会長による全体会議開催挨拶

(2) 活動報告

資料 46-1、46-2 に基づき、2011 年度活動報告及び次年度活動計画、2011 年度会計報告及び次年度収支予定を紹介し、了解された。

資料 46-3 に基づき、2011 年度は計 5 回の運営小委員会を開催した旨を報告し、第 1 回から第 5 回運営小委員会の議事録を紹介した。

資料 45-4 に基づき、2011 年度は計 4 回の講演会を開催し、うち 2 回を東京都内にて、2 回を 2011 年秋の大会及び 2012 年春の年会の企画セッションとして計画・開催した旨を報告し、第 1 回から第 3 回講演会の議事概要を紹介した。また第 4 回講演会を全体会議に引き続き開催する旨を紹介した。

(3) 海外情報連絡会内規及び要領について

資料 46-5 に基づき、海外情報連絡会内規 (案) について、学会管理の内規フォーマットに変更した旨を報告し、内規 (案) について承認された。

資料 46-6 に基づき、米国原子力学会(ANS)論文賞審査員選出に関する要領について、学会からの要求に基づき、内規から要領に変更する旨を報告し、要領 (案) について承認された。

(4) ANS 日本支部としての活動について

資料 46-7 に基づき、海外情報連絡会が ANS 日本支部となった経緯の確認報告を行うとともに、ANS 日本支部としての 2011 年度活動実績を報告した。また、今後

の ANS 日本支部としての活動方針について審議し、活動方針（案）について承認された。

(5) 役員交代について

資料 46-8 に基づき、第 34 期運営委員改選投票結果を報告した。

次期連絡会長、次期副連絡会長、次期役員より挨拶があった。

剣田連絡会長より、第 33 期海外情報連絡会の活動全体についての総括があり、今後の同連絡会の活動に期待するとともに、今年度海外情報連絡会としての活動が意義あるものであったとの挨拶があった。

以 上

4. 講演会の内容

4-1 第1回講演会

開催日時：2011年7月28日（木）

開催場所：(株)日立GEニュークリア・エナジー 秋葉原ダイビル18階大会議室

講演題目：「Expected roles of nuclear energy in France's energy policy」
(フランスのエネルギー政策と期待される原子力の役割)

講演者名：Pierre-Yves Cordier氏（駐日仏国大使館 原子力参事官）

講演概要：

仏国では58基のPWRが運転中。900MW、1,300MW、1,450MWの高度に標準化されたプラント群で63GWの発電を行っている。2020年には60基66GWとなる計画。再処理は2、30年の実績があり、現在は1,700t/yの能力を有している。PWR22基でMOX燃料が装荷されており、政策的には日本と非常に似ている。長期的には第4世代炉、ITERに取り組んで行く。

原子力と再生可能エネルギーは相補的な関係であり、いずれもエネルギー・ミックスで重要。それぞれの研究開発には同額を投資することが原則。仏国は世界の原子力のリーダーであり続けると共に再生可能エネルギーでもリーダーを目指す。世界のエネルギー需要は伸び続けており、化石燃料の確保は益々難しくなる。地球温暖化の脅威もある。これらは福島後も何ら変わっていない。

仏国、欧州はそれぞれ、非常に早い段階でストレステストの実施を決めた。仏国は3月23日に国内プラントの安全監査を決め、欧州は3月24、25日で143基全てを対象とすることを決めた。起因事象として、地震や津波の発生頻度は稀であるが、嵐や豪雨、強風、川の氾濫は考えられる。2つの自然災害の組み合わせを考えること、設計基準外に評価を進めることが基本であり、クリフエッジを明らかにする。安全機能の喪失としては、全交流電源喪失（SBO）と最終ヒートシンク喪失の組み合わせを考える。シビアアクシデントマネジメントでは、炉心と使用済燃料プールの冷却同時喪失を考える。安全対策を追加して、最終的にひどいダメージを受けない状態にすることが目的である。仏国は原子力にコミットしており、最高の安全水準にもコミットしている。このコミットメントを持って、今後、数十年の原子力利用を進めていく。

以上

4-2 第2回講演会

開催日時：2011年9月22日（木）

開催場所：西日本総合展示場（2011年秋の大会K会場）

講演題目：チェルノブイリから25年 ～シェルター・プロジェクトのあゆみ～

講演者名：武田 充司 氏（原子力安全研究協会）

講演概要：

チェルノブイリ原子力発電所はソ連時代に建設された電気出力100万キロワットのRBMK型炉（黒鉛減速沸騰軽水冷却圧力管型炉）4基からなる発電所である。事故を起したのは西の端にある4号機であった。事故発生から9日後には、現場からの放射能放出が急減したため、この時点をもって、事故は終息したと判断された。ソ連政府は事故現場の安定化と周辺環境からの隔離（封じ込め）のために、事故プラントのモスボール（mothball）化を決意し、現在見られるような石棺の基本設計が選択された。

現在の石棺は極めて厳しい高放射線環境下で短期間に造られたものであるため、溶接やボルト締めなどによる部材の固定がなされず、緊急避難的な施設であった。そのため、封じ込め機能は不完全で雨水の流入などの問題も起こっていた。また、崩壊を免れた発電所建屋などを利用して構造物を支持している部分も多いため、経年劣化による変形や部分的崩壊の危険が年々増大していた。西側諸国は、ウクライナが独立国となったのを機に、石棺問題を根本から解決する動きを加速させた。

新シェルター（NSC）は高さ105m、長さ150m、幅257mの蒲鉾型をした鉄骨構造物で、鋼材約2万トンが使われる。シェルターは石棺の西側の空き地を利用して組み立てられるが、あらかじめ、石棺の両側（南と北側）に並行してレールが敷かれ、新シェルターはこのレール上に組み立てられる。完成したシェルターはレール上を東へ移動して石棺を覆う位置に固定され、東西両端の開口部が塞がれて建設作業は終了する。鉄骨構造のアーチには外皮と内張りが施され、その間にできる空間（アニュラス部）を空調（正圧）することによって格納施設としての機密性（内部の汚染空気を外に出さない機能）が保持される。

当初SIPは8年乃至9年の工程で、総事業費850億円程度という想定で出発しているのだが、現時点で、シェルターの完成が2015年10月と見込まれることから、工程は当初予想よりほぼ9年遅れることになる。また、総事業費も大幅に超過しているが、国際プロジェクトとしてのSIPには石棺の解体と最終処理処分は含まれていない。チェルノブイリの事故処理は新シェルターの完成をもって終るのではなく、石棺の解体撤去への道筋が整備され、その入り口に立つことができたに過ぎない。前途はまだ長く険しい。

以上

4-3 第3回講演会

開催日時：2011年11月28日（月）

開催場所：(株)日立GEニュークリア・エナジー 秋葉原ダイビル18階大会議室

講演題目：Status of Nuclear Power Development in Viet Nam

（ベトナムにおける原子力開発の現状）

講演者名：Dr. TRAN THANH LIEN（トラン・サーン・リエン氏）

（財）日本エネルギー経済研究所アジア太平洋エネルギー研究センター

講演概要：

ベトナム国では2000年から2010年の間、GDPで年平均約7%の経済成長を遂げてきた。この先2030年までもこのレベルで推移する。人口の増加は政府の家族計画プログラム(1家族に子供2人まで)に沿って推移している。2000年の約7900万人から2010年には約8800万人となり、2030年には1億人を超えると予想される。

ベトナム国における発電量実績は、2000年の約270億kWhから2010年には約1000億kWhに伸長している。この増加率は他の東南アジア諸国と比べても高い。電力需要も増加の一途をたどっており、2000年の約224億kWhから2010年には約870億kWhに伸長している。2030年にはベースケースシナリオで約6150億kWhと予想している。電源構成については、2010年は水力27.5%、石炭17.6%、ガス45.6%、石油3.7%、輸入5.6%であったのが、2030年には水力8.7%、石炭62%、ガス13%、石油0.1%、輸入3.6%、原子力10.6%、再生可能エネルギー2%となる。石炭および原子力のシェアが大きく伸びる。

原子力発電開発は、まず研究段階として国家エネルギー研究プログラム（1995～2000年）の中で実施された。科学技術省（ベトナム原子力委員会）、産業貿易省（エネルギー研究所）、国立科学技術センターが主要な実施機関となり、IAEA、日本、韓国、フランス、カナダ、ロシアの協力の下行われた。本プログラムにおいて、原子力はベトナム国における将来の電力開発の重要なオプションとして位置付けられ、多くのベトナム人技術者の海外派遣や、ベトナム国において数多くのワークショップが実施された。これに引き続き、政策・意思決定段階として国家原子力平和開発プログラム（2000～2005年）が実施された。本プログラムにおいて、原子力法の制定、原子力平和利用戦略の策定、ベトナムで最初の原子力発電所に関するプレFSの実施、原子力発電所に関する人材開発、といった役務が遂行された。2011年より原子力発電開発の前提条件整備完了および建設準備の段階に入っている。今後の予定作業としては、2基の原子力発電所のFS完了（2年以内）、他の立地候補地の調査、法律や規制関係書類の整備等がある。

ベトナム国では2015年に原子力発電初号機の建設開始、2020年までに運転開始、また2030年までに国の総設備容量を現在より約1億kW増強する目標を持っている。目標達成には、非常に厳しいスケジュールの中で、巨額の投資と共に原子力技術の習得、原子力安全文化の醸成等が必要になる。とりわけ福島事故後は原子力安全（設計、建設基準）およびPAに関する対処課題が大きい。

1997年以来2010年まで計約1000名のベトナム人および日本人専門家が両国間を訪問し、首脳級から民間のあらゆるレベルで協力関係を築いてきた。原子力分野における日本の協力は重要である。このことはベトナム国の近代化と工業化への貢献だけでなく2国間の関係をより強めることにも繋がる。

以上

4-4 第4回講演会

開催日時：2012年3月20日（火）

開催場所：福井大学文京キャンパス（2012年春の年会 F会場）

講演題目：原子力政策に関する国内外の動向と今後の課題

講演者名：吉野 恭司 氏（経済産業省 資源エネ庁 電力・ガス事業部 原子力政策課長）

講演概要：

平成22年6月に閣議決定されたエネルギー基本計画で目標としていた原子力発電所の新增設・リプレイスを計画（2030年まで14基以上）について、福島事故の後にはゼロベースで見直しを行っている状況である。エネルギー政策見直しに関し、7月29日に「革新的エネルギー・環境戦略策定に向けた中間的な整理」が決定された。この中で、原発への依存度低減のシナリオと分散型エネルギーシステムへの転換という大きな方向性が打ち出された。これを受けて、①エネルギー環境会議、②総合資源エネルギー調査会、③原子力委員会、④中央環境審議会の4つの会議で選択肢の原案を策定中（GW明け頃）。その後国民的議論を経て、夏に「革新的エネルギー・環境戦略」が決定される予定である。これらの検討において、原子力の発電コスト検証が行われた。この中で、政策経費及び事故リスク対応費用が加算されている。事故リスクコストの試算方法にもいろいろな議論はあるが、原子力は競争力を維持。また、原子力損害賠償支援機構法を新設し、相互扶助の考え方により賠償の仕組みはできた。

核燃料サイクル・高速炉開発については、使用済燃料のサイトから六ヶ所再処理工場への移送が不可避な状況であり、原発依存を徐々に下げたとしても、使用済み燃料の問題は残る。この点を政策作成において十分考慮すべきである。また、海外では積極的なFBR導入が進んでおり、海外の設計クライテリアが国際標準化するおそれがある。我が国としても、安全面の改良、国際協力の切り口で研究開発を継続する必要があるのではないかと。原子力委員会における核燃料サイクルに関する検討では、①LWR-MOXリサイクル、②LWR-MOX限定リサイクル、③LWR-FR（アクチノイド専焼）、④FBR、⑤LWRワンススルーの5つの技術選択肢を想定している。並行して検討された、米ブルーリボン委員会の結論が1月末に出されており、この中では、サイクルについては現時点で決定せず、選択肢を残しておくこととなっている。日本の政策決定にも影響すると思われる。新大綱策定会議では、原子力人材・技術基盤維持についても議論されており、国内の原発の安全確保・廃炉、国際貢献の観点から、高いレベルでの原子力人材・技術の維持が重要とされている。海外の動向、国際展開について、原子力協定についての政府方針が8月5日に閣議決定されているが、国際協力の考え方は未だとりまとめられていない状況である。但し、既存の関わりを持つ国との関係は継続している。日本への期待が大きい国としては、ベトナム、トルコ、ヨルダン等がある。原子力安全規制についても①重大事故対策の強化、②事後規制の許認可施設への適用等、③運転期間の制限等、④発電用原子

炉施設に対する安全規制措置の導入、等が議論され、導入されようとしている。一方で、世論により、規制に関する合理的な議論ができなくなることも懸念される。

5. 2011年度事業活動結果

	2011年度（平成23年度）												備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 運営小委員会		▼ 第1回 [5/10]		▼ 第2回 [7/5]		▼ 第3回 [9/6]	▼ 第4回 [10/7]				▼ 第5回 [1/27]		
2. ANS日本支部としての活動					▼ ANS 会長 来日対応 [9/6]	▼ ANS からの 義捐金使途報告 [9/28]			▼ ANS 本部への 活動報告 [12/28]	▼ ANS 寄書及び バナーの贈呈 [1/13]		▼ AESJ/ANS 合同シンポジウム [3/4]	
3. 講演会開催				▼ 第1回 [7/28]		▼ 第2回※ ¹ [9/22]		▼ 第3回 [11/28]					▼ 第4回※ ² [3/20]
4. 国際活動委員会対応 (部会等運営委員会含)		▼ 部会等運営委員会 [5/13]			▼ 国際活動委員会 部会等運営委員会 [8/31]		▼ 部会等運営委員会 [11/17]		▼ 国際活動委員会 [12/26]				
5. ホームページ													
6. 会報発行							▼ 第36号発行 [9/22]						
7. 全体会議							▼ 第45回全体会議※ ¹ [9/22]						▼ 第46回全体会議※ ² [3/20]
8. その他学術会議			↔ 6/26-6/30 ANS Annual Meeting (Hollywood FL)		↔ 9/19-9/22 秋の大会 北九州国際展示場	↔ 10/30-11/3 ANS Winter meeting (Washington DC)						↔ 3/19-3/21 春の年会 福井大学	

※¹ 秋の大会において開催 ※² 春の年会において開催

6. 2012年度事業活動計画

	2012年度 (平成24年度)												備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 運営小委員会	▼ 第1回			▼ 第2回		▼ 第3回		▼ 第4回		▼ 第5回			
2. ANS日本支部としての活動			▼ ANS本部への 活動報告		ANS対応 (随時)		▼ ANS本部への 活動報告						
3. 講演会開催			▼ 第1回			▼ 第2回*1			▼ 第3回			▼ 第4回*2	
4. 国際活動委員会対応 (部会等運営委員会合)			部会等運営委員会		(随時)		国際活動委員会		(随時)				
5. ホームページ					掲載記事の更新		(随時)						
6. 会報発行						▼ 第37号発行							
7. 全体会議						▼ 第47回全体会議*1						▼ 第48回全体会議*2	
8. その他学術会議			↔ 6/24-6/28 ANS Annual Meeting (Chicago IL)			↔ 9/19-9/21 秋の大会 広島大学		↔ 11/11-11/15 ANS Winter Meeting (San Diego CA)				↔ 3/26-3/28 春の年会 近畿大学	

*1 秋の大会において開催

*2 春の年会において開催

以上